

広島県歯科医師連盟通信 VOL.3

山科会長、「参議院候補選考委員会」の結果を受けて日歯連盟へ要望書を提出

8月21日（木）、「参議院比例代表選挙候補者選考委員会」において、7名の立候補者の中から単一候補者を選定する投票が5回にわたって行われたが、選考委員会規程第7条による該当者を選定するには至らなかった。この結果を受けて、山科透県歯連盟会長は遺憾の意を表し、この結果は必ずしも連盟員の意思を反映しているものではなく、政治活動や連盟活動の重要性が理解を得始めた現状に水を差すものであり、連盟員の士気を著しく低下させ、連盟離れに再度拍車をかけることにも繋がりがねない憂慮すべき問題であるとし、8月27日付けで、永山一行日歯連盟会長宛に以下の内容の要望書を提出した。

- ◇参議院比例代表選挙候補者選考委員会の位置づけ、並びに規程の一部見直し
- ◇第22回参議院通常選挙への日歯連盟推薦単一比例代表候補者の早期擁立

社会保険診療報酬に係る消費税の非課税制度の見直しを求める意見書を三師会で要請

「現在、医療機関における社会保険診療報酬に対する消費税は非課税取引とされているが、医療機関に係る医薬品や医療材料等の購入時には、最終消費者ではない医療機関が消費税を負担しているのが現状である。消費税導入時には診療報酬に上乗せされたが、税負担を補えるまでには至っておらず、この負担額は大きく経営を圧迫している。このままでは医療機関の存続自体が危惧され、ひいては地域医療の崩壊をも引き起こすものと懸念される。医療機関は「国民の健康を守る」という使命があり、経営の安定は安心して安全な医療を提供する上で必要不可欠なものであり、医療における不合理な消費税負担問題を早急に解決することが重要課題である。消費税を含む税体系の見直しを行う場合には、現行の非課税取引をゼロ税率もしくは軽減税率による課税取引に改めるよう地方自治法第99条に基づき、国及び関係行政庁へ意見書を提出いただきたい」旨を林正夫広島県議会議長宛に医師会、薬剤師会とともに三師会として9月1日付で強く要請した。

石井みどり参議院議員、日本禁煙学会学術総会で講演

8月9日（土）・10日（日）の両日に亘り「広島国際会議場」で行われた第3回日本禁煙学会学術総会で、石井みどり参議院議員が「永田町におけるたばこ政策の現状と課題」と題して特別講演を行った。その中で、日本人の喫煙率は未だに高く、とくに受動喫煙からの保護が必要であることを強調し、公共场所での喫煙などの環境整備の遅れ、パッケージの表示の諸外国との比較、そしてたばこ事業法によって守られている現状などについて報告した。禁煙政策が進まないのは永田町に抵抗勢力がいるためで、現在、超党派で禁煙推進議員連盟やたばこ健康を考える議員連盟で活動しているが、財政赤字を解消するためにもたばこの価格を上げるとともに、たばこ農家のバイオへの転換促進やたばこ小売業者の保障が必要であると述べた。